



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年5月16日

上場会社名 佐藤食品工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2814 URL <https://www.sato-foods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 正博
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 江尻 千徳 (TEL) 0568-77-7316
 定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	6,360	4.3	672	1.4	813	3.0	596	△22.9
2024年3月期	6,101	3.7	663	7.4	789	3.2	773	101.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	155.37	—	3.1	3.8	10.6
2024年3月期	190.99	189.29	4.0	3.7	10.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	21,163	19,294	91.2	5,189.74
2024年3月期	21,846	19,743	90.2	5,041.77

(参考) 自己資本 2025年3月期 19,294百万円 2024年3月期 19,707百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	921	△464	△597	9,722
2024年3月期	1,165	140	△449	9,862

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00	165	20.9	0.8
2025年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00	169	27.0	0.8
2026年3月期(予想)	—	20.00	—	22.00	42.00		—	

3. 2026年3月期の業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,125	0.5	242	△5.5	297	△9.7	204	△25.1	54.88
通期	6,400	0.6	586	△12.9	695	△14.5	478	△19.8	128.70

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	9,027,460 株	2024年3月期	9,167,460 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	5,309,685 株	2024年3月期	5,258,532 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	3,838,869 株	2024年3月期	4,048,374 株

- (注) 期末自己株式数には、「株式給付信託（J-ESOP）」及び信託を用いた業績連動型株式報酬制度の信託財産として（株）日本カストディ銀行（信託E口及び信託口）が保有する当社株式（2025年3月期 268,000株、2024年3月期 156,900株）が含まれております。
また、「株式給付信託（J-ESOP）」及び信託を用いた業績連動型株式報酬制度の信託財産として（株）日本カストディ銀行（信託E口及び信託口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式に含めております。（2025年3月期 220,565株、2024年3月期 159,629株）

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は2025年5月16日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
(追加情報)	15
4. その他	16
生産、受注及び販売の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、訪日外国人旅行者の増加によるインバウンド需要の拡大や、社会経済活動の活発化に伴う雇用情勢の改善などを受け、回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇による消費者マインドの低下や金融資本市場の変動による景気の下振れが懸念されることから、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

海外経済につきましては、中国経済の先行き懸念や、米国における金融政策及び関税政策の影響による景気の下振れリスクに加えて、地政学リスクの高まりなどから、予断を許さない状況が続いております。

当食品業界につきましては、インバウンド需要の拡大や外出機会の増加を受け、飲料需要及び製菓用途需要に持ち直しの動きが見られるものの、エネルギーコスト及び原材料コストの高止まりに伴う物価上昇の影響から、消費者の節約志向が高まるなど、厳しい事業環境に直面しました。

当社といたしましては、エネルギーコスト及び原材料コストの動向に注視しつつ、安心・安全な原材料の安定調達や、製品の安定供給に努めるとともに、変化・多様化する消費者ニーズや顧客ニーズを的確に把握し、それらのニーズに合致した高付加価値製品の開発や、新製法・新技術開発に挑戦してまいりました。

このような状況のもと、当社の当事業年度における売上実績は、茶エキスを中心に回復基調で推移いたしました。

茶エキスにつきましては、ウーロン茶エキス等が減少したものの、麦茶エキス・ほうじ茶エキス等が増加したため、売上高は 2,958百万円（対前年同期比 5.4%増）となりました。

粉末天然調味料につきましては、粉末魚介等が減少したものの、粉末鰹節・粉末椎茸等が増加したため、売上高は 1,747百万円（同 0.4%増）となりました。

植物エキスにつきましては、果実エキス等が増加したため、売上高は 838百万円（同 11.2%増）となりました。

液体天然調味料につきましては、鰹節エキス等が減少したものの、昆布エキスが増加したため、売上高は 701百万円（同 2.2%増）となりました。

粉末酒につきましては、清酒タイプ等が減少したものの、ワインタイプ等が増加したため、売上高は 108百万円（同 0.7%増）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は 6,360百万円（同 4.3%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加により営業利益は 672百万円（同 1.4%増）、経常利益は 813百万円（同 3.0%増）となりました。また、法人税等 280百万円（同 61.2%増）を計上したため、当期純利益は 596百万円（同 22.9%減）となりました。

なお、当社は食品加工事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産合計は 21,163百万円となり、前事業年度末に比べ 682百万円減少しました。

流動資産については 12,592百万円となり、前事業年度末に比べ 337百万円減少しました。主に、売上債権が 367百万円減少したことによります。

固定資産については 8,571百万円となり、前事業年度末に比べ 345百万円減少しました。主に、投資有価証券が 376百万円減少したことによります。

負債合計は 1,869百万円となり、前事業年度末に比べ 233百万円減少しました。

流動負債については 1,533百万円となり、前事業年度末に比べ 320百万円減少しました。主に、仕入債務が 165百万円、未払消費税等が 76百万円、それぞれ減少したことによります。

固定負債については 335百万円となり、前事業年度末に比べ 87百万円増加しました。主に、役員株式給付引当金 90百万円を計上したことによります。

純資産合計は 19,294百万円となり、前事業年度末に比べ 449百万円減少しました。主に、当期純利益 596百万円を計上したものの、自己株式の取得により 426百万円減少し、その他有価証券評価差額金が 416百万円減少したことによります。

この結果、1株当たり純資産は、前事業年度末の 5,041円77銭から 5,189円74銭となり 147円97銭増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ 139百万円減少し、9,722百万円となりました。

なお、当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、921百万円(前事業年度は 1,165百万円の増加)となりました。これは主に、税引前当期純利益 877百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、464百万円(前事業年度は 140百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 258百万円、投資有価証券の取得による支出 214百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は、597百万円(前事業年度は 449百万円の減少)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出 426百万円、配当金の支払額 170百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	91.5	92.1	92.7	90.2	91.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.4	30.5	33.5	35.7	40.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	51.9	79.3	121.1	57.5	72.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	344.5	231.1	150.7	308.8	149.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各数値は、財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、訪日外国人旅行者の増加によるインバウンド需要の拡大や、社会経済活動の活発化に伴う雇用情勢の改善を受け、一部持ち直しの動きが見られるものの、物価上昇による消費マインドの低下や、金融資本市場の変動、米国の政策動向などによる景気の下振れリスクに加えて、地政学リスクの高まりが懸念されることから、先行きについては依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

当食品業界につきましては、インバウンド需要の拡大や外出機会の増加を受け、飲料需要及び製菓用途需要に持ち直しの動きが見られるものの、エネルギーコスト及び原材料コストの高止まりに伴う物価上昇の影響から、消費者の節約志向が高まっているなど、厳しい事業環境に直面しております。

当社といたしましては、食に携わる企業として安全・安心な製品の提供を最重要課題に位置づけ、適正な人員の確保による生産体制と、品質保証体制の更なる強化に努め、今後の国内市場が縮小に向かう厳しい状況の中、創業以来培ってまいりました「天然風味の粉末化」技術を応用し、付加価値の高い製品開発に注力してまいります。

このような見通しのもと、第2四半期業績予想は、売上高 3,125百万円、営業利益 242百万円、経常利益 297百万円及び中間純利益 204百万円、通期業績予想は、売上高 6,400百万円、営業利益 586百万円、経常利益 695百万円及び当期純利益 478百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する積極的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけており、業績の見通し、財政状態、配当性及び純資産配当率等を総合的に勘案して配当を実施することを基本方針としております。

当社は、上記方針のもと、金融資本市場の変動による景気の下振れリスクや、原材料費等の高騰などに備えるため、内部留保資金を確保しつつ、新製品・新技術の開発に必要な新規設備の導入や工場設備の改良・増強・老朽化対策工事などの有効投資を通じて健全な経営の継続と安定的な業績の拡大を図り、株主の皆様への継続的かつ安定的な利益還元を目指してまいります。

かかる状況を総合的に勘案し、当期末の配当金につきましては、1株につき22円を2025年6月24日開催予定の定時株主総会に付議する予定でございます。

これにより、既に実施しております中間配当金(1株につき20円)を加えました年間配当金は、1株につき42円を予定しております。

次期の配当につきましては、2026年3月期の業績予想等に照らし、中間配当金20円および期末配当金22円、年間配当金42円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,862,517	9,722,532
受取手形	175,098	148,865
売掛金	1,374,826	1,033,150
製品	690,609	786,657
仕掛品	413,372	423,785
原材料及び貯蔵品	363,098	401,450
前払費用	19,552	20,911
未収消費税等	—	5,981
その他	31,285	49,386
貸倒引当金	△473	△368
流動資産合計	12,929,887	12,592,354
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,285,509	4,338,168
減価償却累計額	△2,953,678	△3,062,663
建物(純額)	1,331,831	1,275,505
構築物	367,099	367,099
減価償却累計額	△304,712	△310,270
構築物(純額)	62,387	56,829
機械及び装置	8,113,520	8,255,291
減価償却累計額	△7,398,710	△7,482,218
機械及び装置(純額)	714,809	773,072
車両運搬具	62,526	65,036
減価償却累計額	△54,418	△56,323
車両運搬具(純額)	8,107	8,712
工具、器具及び備品	382,173	381,036
減価償却累計額	△320,220	△336,420
工具、器具及び備品(純額)	61,953	44,616
土地	2,558,304	2,558,304
建設仮勘定	6,629	63,628
有形固定資産合計	4,744,022	4,780,669
無形固定資産		
借地権	8,161	8,161
ソフトウェア	12,323	2,552
電話加入権	1,231	1,231
無形固定資産合計	21,716	11,945
投資その他の資産		
投資有価証券	3,843,732	3,466,946
破産更生債権等	1,408,317	1,408,258
長期前払費用	4,303	1,351
その他	302,758	310,335
貸倒引当金	△1,408,317	△1,408,258
投資その他の資産合計	4,150,794	3,778,633
固定資産合計	8,916,533	8,571,248
資産合計	21,846,420	21,163,602

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	525,401	359,953
短期借入金	670,000	670,000
未払金	149,800	191,339
未払費用	118,226	110,416
未払法人税等	150,800	76,281
未払消費税等	76,647	—
預り金	29,494	18,028
賞与引当金	131,250	100,000
その他	2,475	7,435
流動負債合計	1,854,096	1,533,455
固定負債		
従業員株式給付引当金	83,722	101,687
役員株式給付引当金	—	90,678
役員退職慰労引当金	14,580	14,580
繰延税金負債	94,719	73,258
資産除去債務	55,649	55,649
固定負債合計	248,670	335,852
負債合計	2,102,767	1,869,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,672,275	3,672,275
資本剰余金		
資本準備金	3,932,375	3,932,375
その他資本剰余金	400,071	298,305
資本剰余金合計	4,332,446	4,230,680
利益剰余金		
利益準備金	153,500	153,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,791	5,052
別途積立金	10,260,103	10,560,103
繰越利益剰余金	3,710,069	3,834,477
利益剰余金合計	14,127,465	14,553,133
自己株式	△3,830,214	△4,151,080
株主資本合計	18,301,972	18,305,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,405,960	989,285
評価・換算差額等合計	1,405,960	989,285
新株予約権	35,720	—
純資産合計	19,743,653	19,294,294
負債純資産合計	21,846,420	21,163,602

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	6,101,353	6,360,686
売上原価		
製品期首棚卸高	735,053	690,609
当期製品製造原価	4,512,731	4,832,180
酒税	11,781	7,873
合計	5,259,566	5,530,663
製品他勘定振替高	11,213	16,462
製品期末棚卸高	690,609	786,657
売上原価合計	4,557,743	4,727,544
売上総利益	1,543,610	1,633,141
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	101,302	109,754
広告宣伝費	20,441	18,086
役員報酬	83,940	83,610
給料及び賞与	164,454	167,991
賞与引当金繰入額	23,119	17,779
退職給付費用	7,736	8,882
株式報酬費用	5,886	—
従業員株式給付引当金繰入額	12,148	4,886
役員株式給付引当金繰入額	—	90,678
賃借料	18,034	18,357
減価償却費	14,900	16,321
事業税	63,143	61,116
支払手数料	80,386	70,547
試験研究費	186,269	179,740
その他	97,992	112,403
販売費及び一般管理費合計	879,758	960,156
営業利益	663,851	672,985
営業外収益		
受取利息	1,187	6,471
有価証券利息	484	2,368
受取配当金	108,701	115,112
貸倒引当金戻入額	17	163
その他	19,628	22,720
営業外収益合計	130,018	146,835
営業外費用		
支払利息	3,762	5,870
自己株式取得費用	867	565
その他	83	208
営業外費用合計	4,713	6,644
経常利益	789,156	813,176

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
受取損害賠償金	3,382	30,991
固定資産売却益	—	9
投資有価証券売却益	155,599	3,229
新株予約権戻入益	—	35,720
特別利益合計	158,982	69,951
特別損失		
固定資産除却損	690	3,434
損害賠償金	—	2,400
特別損失合計	690	5,835
税引前当期純利益	947,447	877,292
法人税、住民税及び事業税	151,500	130,700
法人税等調整額	22,731	150,160
法人税等合計	174,231	280,860
当期純利益	773,216	596,432

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,672,275	3,932,375	506,738	4,439,113	153,500	5,170	9,960,103	3,395,822	13,514,596
当期変動額									
剰余金の配当								△160,347	△160,347
当期純利益								773,216	773,216
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,378		1,378	—
別途積立金の積立							300,000	△300,000	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			4,849	4,849					
自己株式の消却			△111,516	△111,516					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△106,666	△106,666	—	△1,378	300,000	314,247	612,868
当期末残高	3,672,275	3,932,375	400,071	4,332,446	153,500	3,791	10,260,103	3,710,069	14,127,465

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,663,979	17,962,006	1,038,094	1,038,094	41,212	19,041,312
当期変動額						
剰余金の配当		△160,347				△160,347
当期純利益		773,216				773,216
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△289,271	△289,271				△289,271
自己株式の処分	11,520	16,369				16,369
自己株式の消却	111,516	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			367,866	367,866	△5,491	362,374
当期変動額合計	△166,235	339,966	367,866	367,866	△5,491	702,341
当期末残高	△3,830,214	18,301,972	1,405,960	1,405,960	35,720	19,743,653

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,672,275	3,932,375	400,071	4,332,446	153,500	3,791	10,260,103	3,710,069	14,127,465
当期変動額									
剰余金の配当								△170,763	△170,763
当期純利益								596,432	596,432
固定資産圧縮積立金の積立						2,721		△2,721	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,447		1,447	—
税率変更による積立金の調整額						△13		13	—
別途積立金の積立							300,000	△300,000	—
自己株式の取得									
自己株式の処分									
自己株式の消却			△101,766	△101,766					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△101,766	△101,766	—	1,260	300,000	124,407	425,668
当期末残高	3,672,275	3,932,375	298,305	4,230,680	153,500	5,052	10,560,103	3,834,477	14,553,133

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,830,214	18,301,972	1,405,960	1,405,960	35,720	19,743,653
当期変動額						
剰余金の配当		△170,763				△170,763
当期純利益		596,432				596,432
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
税率変更による積立金の調整額		—				—
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△426,328	△426,328				△426,328
自己株式の処分	3,696	3,696				3,696
自己株式の消却	101,766	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△416,675	△416,675	△35,720	△452,395
当期変動額合計	△320,866	3,036	△416,675	△416,675	△35,720	△449,359
当期末残高	△4,151,080	18,305,008	989,285	989,285	—	19,294,294

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	947,447	877,292
減価償却費	279,965	272,522
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	85	△163
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△750	△31,250
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	83,722	17,964
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	90,678
保険解約損益 (△は益)	△7,584	△10,865
受取利息及び受取配当金	△109,888	△121,583
有価証券利息	△484	△2,368
支払利息	3,762	5,870
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△9
有形固定資産除却損	690	3,434
無形固定資産除却損	0	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△155,599	△3,229
受取保険金	—	△61
受取損害賠償金	△3,382	△30,991
新株予約権戻入益	—	△35,720
損害賠償金	—	2,400
売上債権の増減額 (△は増加)	△342,456	367,908
棚卸資産の増減額 (△は増加)	24,360	△144,980
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△5,981
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	5,205	△9,889
仕入債務の増減額 (△は減少)	215,348	△165,448
未払金の増減額 (△は減少)	36,241	△2,120
未払費用の増減額 (△は減少)	595	△7,809
未払消費税等の増減額 (△は減少)	70,839	△76,647
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	17	58
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	24,214	△12,359
その他	11,198	3,730
小計	1,083,550	980,381
利息及び配当金の受取額	110,335	123,263
保険金の受取額	—	61
利息の支払額	△3,774	△6,168
損害賠償金の受取額	3,186	26,201
損害賠償金の支払額	—	△2,400
法人税等の支払額	△40,567	△199,365
法人税等の還付額	12,631	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,165,363	921,972

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△83,948	△258,760
有形固定資産の売却による収入	—	10
無形固定資産の取得による支出	△2,666	△238
投資有価証券の取得による支出	△11,657	△214,703
投資有価証券の売却による収入	245,154	6,324
長期前払費用の取得による支出	△3,257	△779
その他の収入	17,094	22,558
その他の支出	△19,851	△19,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,866	△464,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△289,271	△426,328
自己株式の売却による収入	9	—
配当金の支払額	△160,244	△170,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	△449,506	△597,099
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	856,723	△139,984
現金及び現金同等物の期首残高	9,005,793	9,862,517
現金及び現金同等物の期末残高	9,862,517	9,722,532

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「株式給付引当金繰入額」として表示していた従業員株式給付引当金繰入額は、役員を対象とする役員株式給付引当金繰入額と明確に区別するため、当事業年度より「従業員株式給付引当金繰入額」として表示する方法に変更いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「株式給付引当金繰入額」12,148千円は、「従業員株式給付引当金繰入額」12,148千円として組替えております。

(セグメント情報)

当社は、食品加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	5,041円77銭	5,189円74銭
1株当たり当期純利益	190円99銭	155円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	189円29銭	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当事業年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	773,216	596,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	773,216	596,432
普通株式の期中平均株式数(株)	4,048,374	3,838,869
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	36,379	—
(うち新株予約権(株))	(36,379)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,743,653	19,294,294
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	35,720	—
(うち新株予約権(千円))	(35,720)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,707,933	19,294,294
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	3,908,928	3,717,775

4. 「株式給付信託(J-ESOP)」及び信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入したことに伴い、信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口及び信託口)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、当該信託口が保有する当社株式の期末株式数は、前事業年度156,900株、当事業年度268,000株であり、期中平均株式数は、前事業年度159,629株、当事業年度220,565株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2022年11月4日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を2022年11月25日より導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、米国のESOP (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考にした信託型のスキームであり、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し勤続年数に応じたポイントを、加えて管理職には管理職ポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した時に当該付与ポイントに相当する当社株式を付与します。管理職を含めた従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 本信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。本信託に残存する当社株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度 252,138千円、156,900株、当事業年度 248,442千円、154,600株であります。

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、2024年5月24日開催の取締役会において、取締役 (社外取締役を除く、以下、本項目において同じ。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、取締役に対し、信託を用いた業績連動型株式報酬制度 (以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、2024年9月6日より本制度を導入しております。

なお、本制度の導入に関する議案については2024年6月25日開催の第70期定時株主総会 (以下、「本株主総会」といいます。)において承認可決されております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託 (以下、「本信託」といいます。)が当社の普通株式 (以下、「当社株式」といいます。)を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される、という株式報酬制度です。

本制度に基づく当社株式の交付は、本株主総会終結日の翌日から2031年6月の定時株主総会終結までの7年間の間に在任する取締役及び、「株式報酬型ストックオプション」としての新株予約権で未行使のものを放棄した取締役に対して行われます。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 本信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度の本信託に残存する当社株式の帳簿価額及び株式数は237,815千円、113,400株であります。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：千円、千円未満切捨)

期別 品目別	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		比較増減 (△は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
茶エキス	2,757,996	45.1	3,113,017	48.3	355,021
粉末天然調味料	1,778,511	29.1	1,716,977	26.6	△61,534
植物エキス	788,370	12.8	828,094	12.8	39,724
液体天然調味料	686,644	11.2	690,195	10.7	3,551
粉末酒	109,899	1.8	104,007	1.6	△5,891
合計	6,121,421	100.0	6,452,292	100.0	330,871

(注) 金額は、販売価格によっております。

②受注実績

当社は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③販売実績

(単位：千円、千円未満切捨)

期別 品目別	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		比較増減 (△は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
茶エキス	2,806,968	46.0	2,958,428	46.5	151,459
粉末天然調味料	1,740,751	28.5	1,747,649	27.5	6,898
植物エキス	754,171	12.4	838,870	13.2	84,699
液体天然調味料	686,125	11.2	701,463	11.0	15,338
粉末酒	107,878	1.8	108,684	1.7	805
その他	5,458	0.1	5,589	0.1	130
合計	6,101,353	100.0	6,360,686	100.0	259,332

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高 (千円)	割合(%)	販売高 (千円)	割合(%)
(株)伊藤園	924,284	15.1	875,865	13.8
鳳商事(株)	626,260	10.3	722,545	11.4
三菱商事ライフサイエンス(株)	659,770	10.8	670,215	10.5